2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　日本グランデ株式会社　　上場取引所　札
コ ー ド 番 号　　2976　　URL　https://www.nippon-grande.co.jp
代　　表　　者　　(役職名) 代表取締役　　(氏名) 平野　雅博
問合せ先責任者　　(役職名) 専務取締役　　(氏名) 矢代　俊二　　(TEL) 011-211-8124

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	511	△78.2	△31	―	△52	―	△28	―
2026年３月期中間期	2,350	80.4	144	―	129	―	88	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　△26百万円(　―%)　2026年３月期中間期　90百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△21.39	―
2026年３月期中間期	65.59	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,683	1,968	42.0
2026年３月期	4,823	2,008	41.6

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　1,968百万円　2026年３月期　2,008百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,542	△30.4	102	△26.1	57	△48.8	40	△53.3	30.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,343,600株	2026年３月期	1,343,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,343,600株	2026年３月期中間期	1,343,600株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料Ｐ４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（追加情報） ……10
（セグメント情報等） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善、AI関連や省力化関連などの設備投資需要に支えられ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な中東情勢の継続や金融情勢の動向、物価上昇の継続による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界における札幌市の新築分譲マンション市場は、建築費や人件費の高騰、地価の上昇を背景に販売価格が高止まりしている状態が続いており、高価格化が進んでおります。また、住宅ローン金利の上昇の影響や物価高などによる顧客の購入意欲の減退に対する懸念など、引き続き市場環境を注視する必要がある状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、居住用新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の販売、媒介・仲介、買取再販、リフォームの受注などに継続して取り組んでまいりました。また、新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅用地などの新規開発にも継続して取り組んでまいりました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当中間連結会計期間において、新築の分譲戸建住宅２戸の引渡となり、総引渡戸数は2戸(前年同期比53戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第４四半期連結会計期間に１物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は511,747千円(前年同期比78.2%減)、営業損失は31,801千円(前年同期は144,099千円の営業利益)、経常損失は52,745千円(前年同期は129,852千円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は28,740千円(前年同期は88,131千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当中間連結会計期間における分譲マンション事業におきましては、第４四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ南郷13丁目駅前」の販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ北21条」２戸(前年同期比変動なし)の引渡を行うとともに、販売を継続しております。なお、当中間連結会計期間に「ラ・レジーナ新道東」の販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は2戸(前年同期比53戸減)、売上高は95,795千円(前年同期比94.9%減)となりました。主な減少の要因は、前年同期に新築分譲マンション１物件の竣工に伴う引渡しを行ったことにより、当中間連結会計期間の引渡戸数が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

その他の売上高は20,818千円(前年同期比70.7%減)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は116,614千円(前年同期比94.1%減)となり、セグメント損失は52,785千円(前年同期は128,091千円のセグメント利益)となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は180,573千円(前年同期比3.8%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は30,675千円(前年同期比9.8%減)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は96,052千円(前年同期比7.5%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は307,302千円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は96,758千円(前年同期比0.2%減)となりました。

(不動産関連事業)

当中間連結会計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は73,077千円(前年同期比5.4%増)となりました。

その他の売上高は、14,753千円(前年同期比11.0%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は87,830千円(前年同期比2.2%増)となり、セグメント利益は12,333千円(前年同期比18.1%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,904,483千円となり、前連結会計年度末に比べて35,899千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126,531千円、売掛金及び契約資産が5,951千円それぞれ減少した一方、販売用不動産が39,152千円、仕掛販売用不動産が137,168千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,776,789千円となり、前連結会計年度末に比べて175,279千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が176,319千円減少したことによるものであります。

繰延資産は2,411千円となり、前連結会計年度末に比べて452千円減少いたしました。これは社債発行費が452千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,683,684千円となり、前連結会計年度末に比べて139,832千円減少いたしました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は850,463千円となり、前連結会計年度末に比べて41,431千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が16,479千円、未払消費税等が57,655千円それぞれ減少した一方、買掛金及び工事未払金が111,539千円、契約負債が9,037千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,864,507千円となり、前連結会計年度末に比べて141,607千円減少いたしました。これは主に、社債が25,000千円、長期借入金が105,332千円、繰延税金負債が11,195千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,714,971千円となり、前連結会計年度末に比べて100,175千円減少いたしました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は1,968,712千円となり、前連結会計年度末に比べて39,656千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失28,740千円の計上と配当金13,436千円の支払いに伴い、利益剰余金が42,176千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は42.0%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,065,035千円となり、前連結会計年度末に比べて126,531千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は131,409千円(前年同期は1,537,864千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上36,570千円、棚卸資産の増加額173,574千円、未払消費税等の減少額57,655千円、利息の支払額22,751千円、法人税等の支払額16,822千円の減少要因があった一方、減価償却費の計上44,495千円、売上債権及び契約資産の減少額5,951千円、仕入債務の増加額111,539千円、契約負債の増加額9,037千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は148,645千円(前年同期は372千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入151,091千円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は143,768千円(前年同期は503,427千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105,332千円、社債の償還による支出25,000千円、配当金の支払額13,436千円の減少要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、「2026年３月期 決算短信［日本基準］(連結)」（2026年５月14日）で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,566	1,065,035
売掛金及び契約資産	18,017	12,065
販売用不動産	―	39,152
仕掛販売用不動産	580,327	717,496
その他の棚卸資産	4,978	2,231
その他	73,694	68,501
流動資産合計	1,868,584	1,904,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097,779	1,961,758
土地	795,984	754,114
その他（純額）	10,061	11,632
有形固定資産合計	2,903,824	2,727,505
無形固定資産	2,702	2,122
投資その他の資産	45,542	47,161
固定資産合計	2,952,069	2,776,789
繰延資産		
社債発行費	2,863	2,411
繰延資産合計	2,863	2,411
資産合計	4,823,516	4,683,684

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	36,685	148,225
短期借入金	318,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	210,664	210,664
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	20,762	4,282
賞与引当金	6,186	7,446
株主優待引当金	3,224	170
預り金	12,558	8,986
その他	150,950	102,688
流動負債合計	809,032	850,463
固定負債		
社債	125,000	100,000
長期借入金	1,782,923	1,677,591
その他	98,191	86,916
固定負債合計	2,006,114	1,864,507
負債合計	2,815,147	2,714,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	100,000
資本剰余金	82,726	165,452
利益剰余金	1,740,346	1,698,169
株主資本合計	2,005,798	1,963,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571	5,091
その他の包括利益累計額合計	2,571	5,091
純資産合計	2,008,369	1,968,712
負債純資産合計	4,823,516	4,683,684

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,350,806	511,747
売上原価	1,984,520	325,760
売上総利益	366,285	185,987
販売費及び一般管理費	222,185	217,788
営業利益又は営業損失（△）	144,099	△31,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	667	1,823
受取手数料	1,280	337
違約金収入	1,115	590
その他	3,009	1,650
営業外収益合計	6,072	4,401
営業外費用		
支払利息	17,311	21,631
社債利息	832	647
金利スワップ評価損	160	－
その他	2,014	3,066
営業外費用合計	20,319	25,345
経常利益又は経常損失（△）	129,852	△52,745
特別利益		
固定資産売却益	－	16,175
特別利益合計	－	16,175
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	129,852	△36,570
法人税等	41,721	△7,829
中間純利益又は中間純損失（△）	88,131	△28,740
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	88,131	△28,740

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	88,131	△28,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	2,519
その他の包括利益合計	1,881	2,519
中間包括利益	90,012	△26,220
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	90,012	△26,220

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	129,852	△36,570
減価償却費	45,218	44,495
賞与引当金の増減額（△は減少）	148	1,260
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△3,015	△3,053
受取利息及び受取配当金	△667	△1,823
金利スワップ評価損益（△は益）	160	－
支払利息	17,311	21,631
社債利息	832	647
社債発行費償却	452	452
固定資産売却益	－	△16,175
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	11,857	5,951
棚卸資産の増減額（△は増加）	884,167	△173,574
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,520	△57,655
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,167	△2,485
仕入債務の増減額（△は減少）	461,261	111,539
前受金の増減額（△は減少）	1,380	521
契約負債の増減額（△は減少）	△17,599	9,037
未払金の増減額（△は減少）	443	964
預り金の増減額（△は減少）	△5,300	△3,572
その他	5,485	3,060
小計	1,554,342	△95,348
利息及び配当金の受取額	667	1,823
利息の支払額	△14,786	△22,751
法人税等の支払額	△10,614	△16,822
法人税等の還付額	8,255	1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,864	△131,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△117
有形固定資産の取得による支出	－	△2,512
有形固定資産の売却による収入	－	151,091
貸付金の回収による収入	436	184
敷金及び保証金の返還による収入	37	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	372	148,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△372,200	－
長期借入金の返済による支出	△105,332	△105,332
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△895	－
配当金の支払額	－	△13,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,427	△143,768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,034,810	△126,531
現金及び現金同等物の期首残高	604,303	1,191,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,639,113	1,065,035

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年９月30日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金が82,726千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が165,452千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（追加情報）

（販売用不動産から有形固定資産への振替）

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	58,272千円	－千円
土地	28,090	－
計	86,363	－

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,967,532	297,367	85,905	2,350,806	－	2,350,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	8,539	8,539	△8,539	－
計	1,967,532	297,367	94,445	2,359,346	△8,539	2,350,806
セグメント利益	128,091	96,976	10,445	235,512	△91,412	144,099

（注）１．セグメント利益の調整額△91,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	116,614	307,302	87,830	511,747	－	511,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	7,408	7,408	△7,408	－
計	116,614	307,302	95,239	519,156	△7,408	511,747
セグメント利益又は損失（△）	△52,785	96,758	12,333	56,307	△88,108	△31,801

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,108千円には、セグメント間取引消去△141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。